

## 「国家安全保障戦略」等を閣議決定

JJ1SXA/池

以下、ジャーナリスト・堤堯氏が、国民新聞(2013年07月25日付)に投稿した記事「首相安倍晋三に贈る歌」から抜粋し引用する。

以下引用…前略…昨年12月、大統領の諮問機関・国家情報会議は「グローバル・トレンド2030」を公表した。

その内容は、2030年までに中国はアメリカを抜いて世界第1位の経済大国になり、もはやアメリカは覇権国家ではなくなり、「世界の警察官」ではあり得なくなる。

中国を封じ込めるよりも、アメリカが取るべき最善の道は、中国と緊密な協力関係を結ぶことだとオバマに提言している。

ちなみに1989年、米国防総省が作成した「ペンタゴン・ペーパー2025」は、2025年の世界状況を次のように予測した。

在韓米軍は5年以内に撤兵する、さらには15年後を期して、在日米軍も撤退する、その時日本が採る選択肢は以下の三つとしている。

(1)アメリカとより強固な軍事同盟を結ぶ、(2)核武装をする、(3)それとも中国の支配下に屈する。

これが国防総省の見立てだ、ほぼ24年を経た現在、大統領の諮問機関が前記の「トレンド2030」のように、もはや「米中協調」は避けられない事態だとして政策提言している。

日本に核の傘を差しかけるアメリカにして、そのような展望を持つに至っている、そもそも米中国交回復(1972年)のおり、ニクソン、キッシンジャー、毛沢東、周恩来の四者会談で、日米安保は日本を封じ込める「ビンの蓋」で、日本には絶対に核を持たせないとする合意がなされた、「北京密約」という。

これを期に、中国はそれまで敵視していた日米安保を「アジアの安定に資するもの」として態度を豹変させた、豹変の裏には右の密約があったわけだ。

日米安保と自由貿易主義の二つが戦後日本の繁栄を支えてきた。

ここへ来てこの二つは明らかに変質している、後者についてはTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)を見れば明らかだ。

自由貿易主義を名乗りながら、その実はアメリカ一極主義の支配・統制を狙う、かつての重商主義にも似た狡猾にして強権的な目論見だ。

このTPPには国防とエネルギー問題が複雑に絡んでいる、無視するわけにもいかない、安倍首相にすれば、虎穴に入らずんば虎児を得ずの心境で交渉参加に決したのであろう、このような状況の変化に、日本はいかに対応するか、一歩でも二歩でも自立への道を模索するしかない、牛歩にも似た歩みを強いられるだろうが、それしかない。…後略…

一寸ショッキングな内容の記事です、中国が世界第 1 位の経済大国になり、アメリカは覇権国家では無くなり、「世界の警察官」ではあり得なくなるのか？

オバマ大統領がどこかで、「アメリカは世界の警察官では無い」と発言したが、内政に力をそそぐが、外交は下手との指摘もある大統領だ。

しかし、アメリカは今、中国の発表した「防空識別圏」を批判し、尖閣諸島は、日米安保が及ぶと発言し、更に南シナ海にも強権を発動しようとする中国を牽制している。

そんな中で今、日本では、対中国、対北朝鮮を念頭に、「国家安全保障戦略」、「新防衛大綱」、「中期防衛力整備計画」が閣議決定された。

内容は物足りない感がありますが、またまた反対の大運動が起きるのでは無かろうか？現実を見据えず、ただ感情論のみの反対運動はうんざりだ。

海兵隊機能を持つ、「水陸機動団」の新設にしても、「海兵隊」で良いようなものだが、政権与党の公明党が、周辺国の反発を懸念するとして、水陸両用部隊とするべきと主張し、結局「水陸機動団」となったようだ、今更、周辺国に何を気兼ねする必要があるのか、親中の公明党は中国と創価学会に気を使っているだけでは無いのか。

かって、石原慎太郎氏が、政権にとって、何時か、公明党は足枷になると発言していたが、正にぴったり当てはまる。(尖閣諸島で大車輪で活動する海上保安庁を管轄する国交大臣を公明党にまかせて大丈夫かとの意見もある)

陸上自衛隊の組織を改変し、装備を改めるのは良いが、航空自衛隊の装備、航空機の数がまだまだ不足だ、中国に比すと圧倒的に数が少ない。

陸・海の対応も必要だが、近代戦は、制空権が問題だ、過去の経験でも、制空権が失われては負け戦は必定。

制空権が失われた中での島嶼防衛・奪還は、部隊の孤立、全滅の憂き目を見る、現代はミサイルが飛び、無人攻撃機が飛んで来るのだ、空を制して初めて、自衛艦の機能も、水陸機動団の機能も生きるのだ。

まあ航空機の数を増やすには、膨大な予算を必要とするでしょうが、今まで平和ボケで、専守防衛という言葉に弄ばれて手抜きをしてきたツケが一遍に来ただけの話。

前記引用記事にある「…中国の支配下に屈する」ことは勘弁してもらいたい、今回、閣議決定された「国家安全保障戦略」等に反対する勢力があるとすれば、「中国の支配下に屈する」ことを容認し、亡国につながるということを承知してもらいたい、承知の上だというなら、たった今、日本から出て行ってもらいたい。

また、「一步でも二歩でも自立への道を模索するしかない、牛歩にも似た歩みを強いられるだろうが、それしかない」…日本が対応する方法はこれに尽きる。

この期に及んでも、自衛隊は憲法違反だ、日米安保も憲法違反だ、憲法改正はとんでもない、集団的自衛権の見直しもとんでもないと、のたまう人達がいる、この人達は、日本の将来を一体どうしようと言うのか？

(18,Dec,2013 記)